

FY 2017 / JGP2020

2018年3月期決算・新中期経営計画説明資料

2018年5月18日

株式会社日本製鋼所
代表取締役社長 宮内 直孝

JSW

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

注意書きが無い場合、「前回予想」は2017年11月15日に開示した数値です。

PART I

2018年3月期実績とJGP2017の振り返り

- 04 2018年3月期連結実績
- 05 営業利益増減実績
- 06 セグメント別 受注高・売上高・営業利益の状況
- 07 素形材・エネルギー事業
- 08 産業機械事業
- 09 中期経営計画JGP2017(FY2015～2017)の振り返り
- 10 設備投資・減価償却費、キャッシュ・フロー、財務体質、研究開発費の状況
- 11 受注残高の状況

—新中期経営計画に向けて—

PART II

JSWの軌跡 <JSWのあゆみとこれから>

- 13 JSWの「ものづくり」と「価値づくり」
- 14 I 創業のきっかけは国家的課題の解決
- 15 II 民需への転換
- 16 III 素材とメカトロニクスの総合企業へ
- 17 IV ものづくりの未来の開拓に向けて
- 18 JSWのコアコンピタンス
- 19 ものづくりのDNA息づく製造・開発拠点

PART III

JSWの価値創造 <JSWの四方よし経営>

- 21 JSWグループ経営理念と理念体系
- 22 JSWの「四方よし」経営
- 23 JSWの価値創造モデル
- 24～26 持続的な企業価値向上に向けた取り組み

PART IV

新中期経営計画「JGP2020」 <JSWが描く将来像>

- 28 2030年のありたい姿とJGP2020の基本的考え方
- 29 JGP2020の基本的考え方 —各製品群の事業規模と成長性—
- 30 セグメント別業績推移(売上高・営業利益)
- 31 JGP2020のコンセプト
- 32 JGP2020数値目標
- 33 3つの基本方針(重点課題)
- 34 経営資源の最適化とアライアンスの強化
 - ①素形材・エネルギー事業
- 35 ①素形材・エネルギー事業 —月島機械との協業—
- 36 ②フィルム・シート製造装置
- 37 ③射出成形機
- 38 ④レーザーアニール装置
- 39 アフターサービス(ストック型ビジネス)の強化
- 40 新事業探索、育成の活性化
- 41 財務戦略

PART V

2019年3月期計画

- 43 2019年3月期計画
- 44 営業利益増減予想
- 45 主要製品別業績予想の開示区分変更
- 46 セグメント別 受注高・売上高・営業利益の計画
- 47 産業機械事業 業績予想
- 48 素形材・エネルギー事業 業績予想

参考資料(52～54)：

売上高・営業利益・純利益の推移 / 主要な財産状況・キャッシュ・フローの推移
/ 日本製鋼所企業行動基準(2018年4月1日 改正)



2018年3月期実績とJGP2017の振り返り



受注高、売上高は上振れ コスト改善が進み増益に。

(単位:億円)

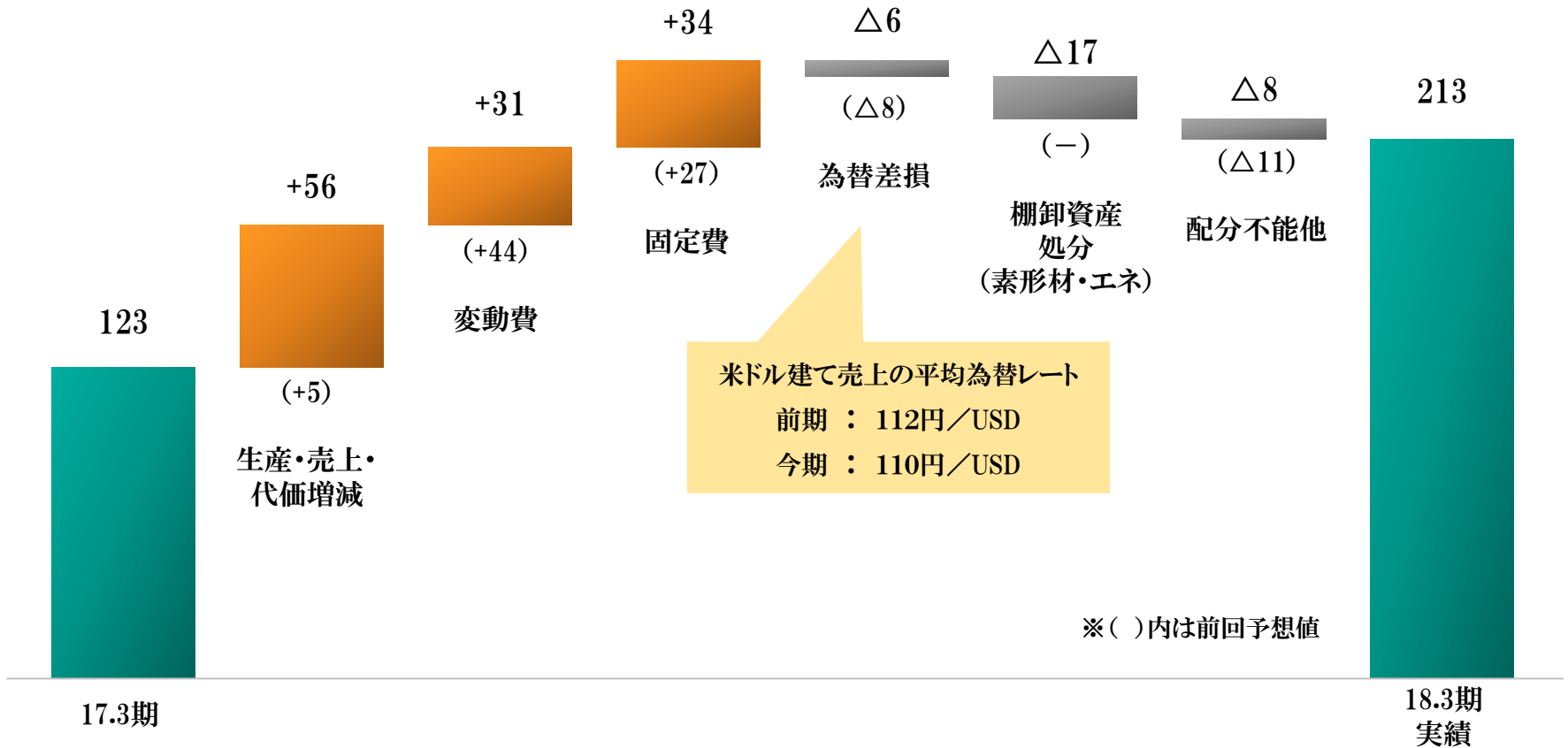
	17.3期 実績 (A)	18.3期		前期比 (C) - (A)	前回 予想比 (C) - (B)
		前回予想 (B)	実績 (C)		
受注高	1,775	2,200	2,360	585	160
売上高	2,124	2,100	2,129	5	29
営業利益 (率)	123 5.8%	180 8.6%	213 10.0%	90	33
経常利益	121	180	221	100	41
純利益	△49	110	107	156	△3
1株当たり 純利益(円)	△67.61※1	149.68	145.77	213.38	△3.91
1株当たり 配当金(円)	25.0※1	35.0	37.5※2	12.5	2.5

※1 2016年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、上表の「1株当たり純利益」「1株当たり配当金」は便宜上過去に遡って株式併合後ベースの数値としています。

※2 2018年3月期配当金の内訳 普通配当35円(第2四半期末17円50銭+期末17円50銭) 創立110周年記念配当2円50銭

産業機械事業の生産・売上増やコスト改善が寄与し前期比73%増益。

(単位：億円)



産業機械事業は受注好調を背景に増収増益、素形材・エネルギー事業は減収。

素形材・エネルギー事業

(単位:億円)

	17.3期 実績 (A)	18.3期		前期比 (C) - (A)	前回 予想比 (C) - (B)
		前回予想 (B)	実績 (C)		
受注高	195	600	475	280	△125
売上高	512	440	408	△104	△32
営業利益 (率)	△28 -5.5%	3 0.7%	△15 -3.7%	13	△18

産業機械事業

	17.3期 実績 (A)	18.3期		前期比 (C) - (A)	前回 予想比 (C) - (B)
		前回予想 (B)	実績 (C)		
受注高	1,562	1,585	1,869	307	284
売上高	1,593	1,645	1,702	109	57
営業利益 (率)	151 9.5%	190 11.6%	238 13.9%	87	48

クラッド鋼管受注増など受注高は全体に堅調も売上は減少。

売上高・営業利益

	17.3期 実績 (A)	18.3期		前期比 (C) - (A)	前回 予想比 (C) - (B)
		前回予想 (B)	実績 (C)		
電力・原子力	193	175	172	△21	△3
石油精製用 圧力容器	17	10	10	△7	0
クラッド鋼板・ 鋼管	135	100	70	△65	△30
風力発電機	39	10	16	△23	6
その他	53	60	55	2	△5
連結会社他	75	85	85	10	0
合計	512	440	408	△104	△32
営業利益	△28	3	△15	13	△18

受注高

(単位:億円)

17.3期 実績 (D)	18.3期		前期比 (F) - (D)	前回 予想比 (F) - (E)
	前回予想 (E)	実績 (F)		
111	150	130	19	△20
5	10	36	31	26
82	290	139	57	△151
△133	10	15	148	5
54	60	70	16	10
76	80	85	9	5
195	600	475	280	△125

※3Q予定案件の失注による

フィルム・シート製造装置と成形機が引き続き好調で牽引。

売上高・営業利益

受注高

(単位:億円)

	17.3期 実績 (A)	18.3期		前期比 (C)-(A)	前回 予想比 (C)-(B)	17.3期 実績 (D)	18.3期		前期比 (F)-(D)	前回 予想比 (F)-(E)
		前回予想 (B)	実績 (C)				前回予想 (E)	実績 (F)		
樹脂製造・ 加工機械	361	500	502	141	2	447	500	638	191	138
成形機(連結)	576	610	645	69	35	575	600	724	149	124
その他	468	355	370	△98	15	342	300	305	△37	5
連結会社他	188	180	185	△3	5	198	185	202	4	17
合計	1,593	1,645	1,702	109	57	1,562	1,585	1,869	307	284
営業利益	151	190	238	87	48					

素形材は次年度黒字化に目途、産業機械は前倒しで達成し更に伸長。

業績推移

素形材・エネルギー事業

「守りの経営」による緩やかな事業伸長とポストJGP2017における再成長を睨んだ布石

(億円)	17.3期	18.3期	JGP2017 (18.3期予想)
売上	512	408	600
営業利益	△28	△15	0

減損による固定費減少が寄与したが、天然ガス用クラッド鋼管の売上減少が大きく営業利益赤字。

3期連続の減損を実施。減損効果や要員の流動等により赤字幅は縮小も売上減少で目標未達。次年度黒字化へ改善を継続。

産業機械事業

「攻めの経営」による成長機会の発掘と事業伸長の加速

(億円)	17.3期	18.3期	JGP2017 (18.3期予想)
売上	1,593	1,702	1,580
営業利益	151	238	140

好調な受注を背景に、2016年度の売上高・営業利益とも1年前倒しで中計最終年度目標を達成。

フィルム・シート製造装置、成形機を中心に好調。売上高・営業利益は前期に達成した中計目標を更に上回った。

現有事業の収益力拡大

- ・設備投資によるフィルム・シート製造装置や射出成形機の生産性向上とコスト改善を実現
- ・サービス事業の拡大で収益性も改善
- ・素形材・エネルギー事業は市況が厳しいが、固定費の圧縮で次年度黒字化に目途



新製品・新事業の育成・早期戦力化

- ・全般に新事業の育成に遅れ
- ・開発促進を図るため、2017年度下期に研究開発本部⇒新事業推進本部に組織改編。新事業育成を促進・活性化する。



グループ経営の強化とアライアンスの推進

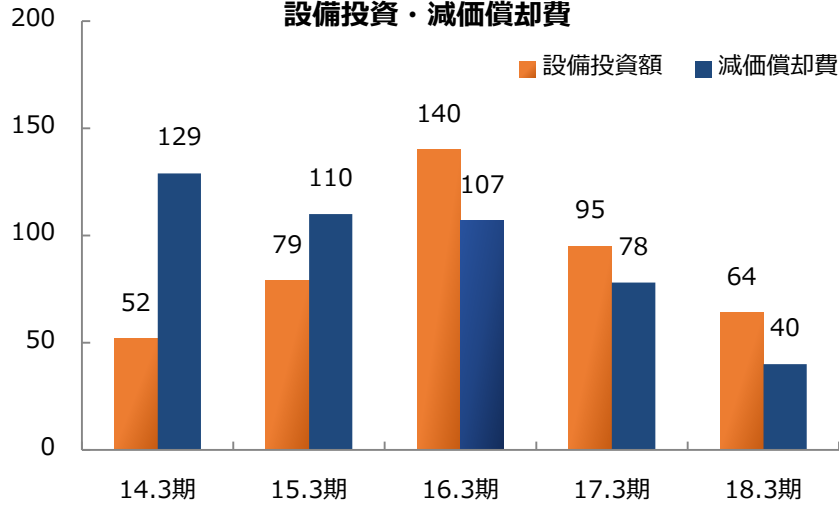
- ・広島製作所への経営資源の投入、関連会社収益力の向上、コーポレートガバナンスの強化をそれぞれ確実に推進。
- ・小規模事業買収は進むも、アライアンス強化への踏み込んだ取り組みが不十分。
- ・室蘭再構築PJTは着実に前進。



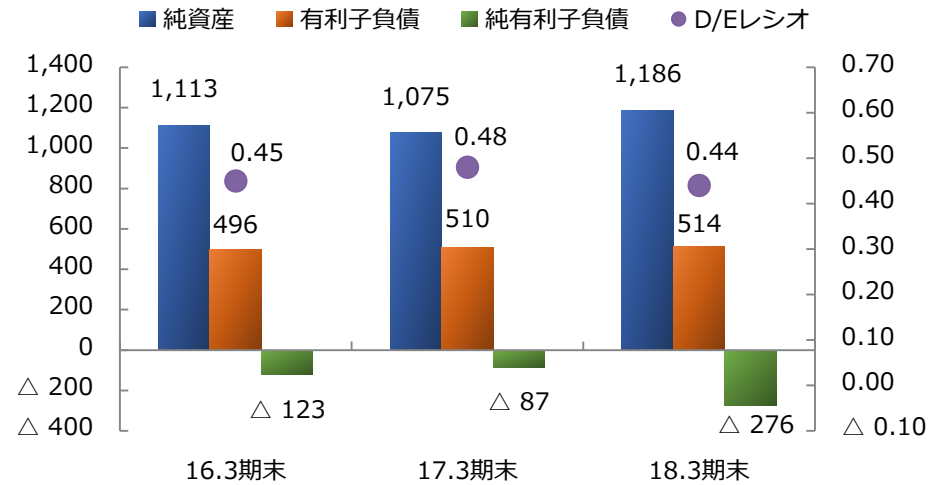
2018年3月期：設備投資・減価償却費、キャッシュ・フロー、財務体質、研究開発費の状況

(単位：億円)

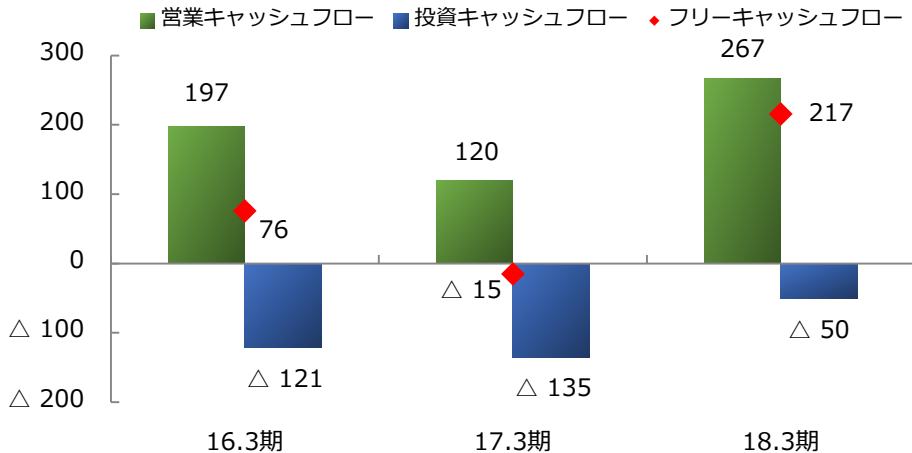
設備投資・減価償却費



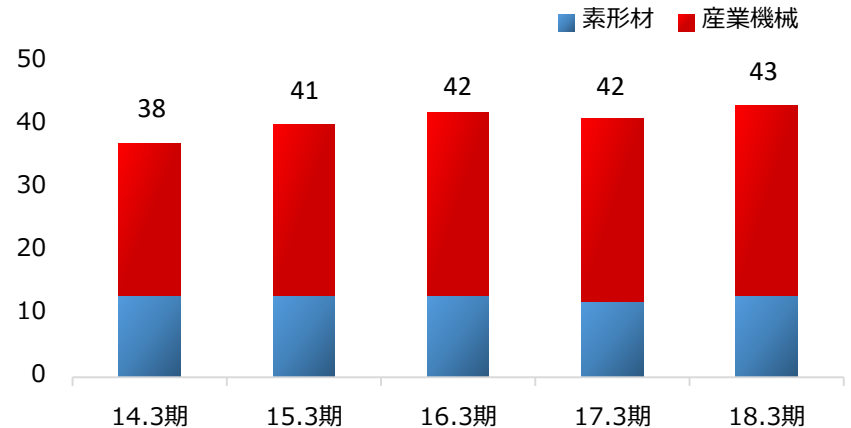
財務体質の状況



キャッシュ・フローの状況



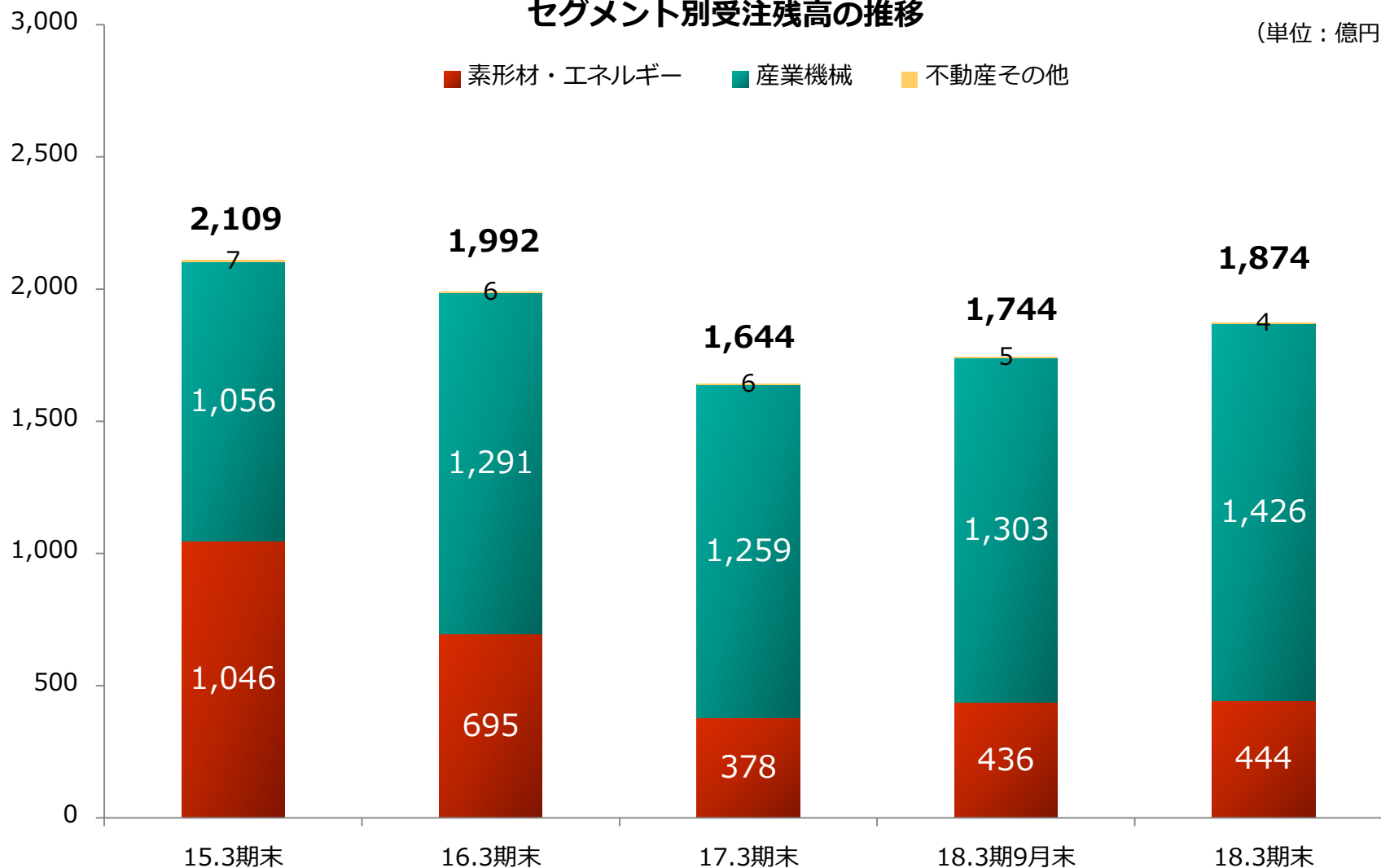
研究開発費



セグメント別受注残高の推移

(単位：億円)

■ 素形材・エネルギー ■ 産業機械 ■ 不動産その他





—新中期経営計画に向けて— JSWの軌跡

JSWのあゆみとこれから



市場を創るものづくり

Innovation / Market Creation

はじめは、海外との先駆的ジョイントベンチャー。

北海道炭礦汽船株式会社と英国アームストロング・ウイトウォース会社、ビッカース会社の3社共同出資により設立。本社及び工場を北海道室蘭に。兵器の国産化という課題を解決する国家的事業としてスタートし、素形材と機械製品の技術・技能を高めていきました。

1907

1930



戦艦の主砲素材となる鍛鋼品や防弾鋼板などを製造。大口径砲身に用いられる大型鋼塊の製造法確立に注力。



広島製作所



横浜製作所

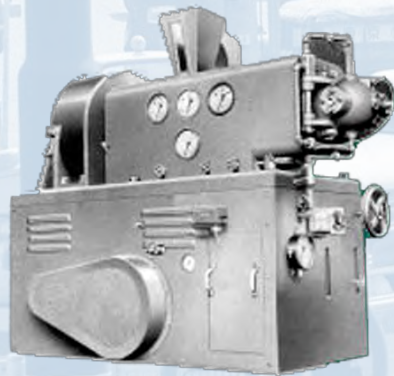
砲身の機械加工・組立を担う広島製作所と機銃生産を担う横浜製作所。素材からの一貫生産体制で素形材と機械製品双方の技術・技能を蓄積。

優れた鋼づくりの技術を一般産業に向けて。

戦後は兵器製造により培った技術・技能を活かして民需へ転換。発電/化学工業/製鉄/造船などの分野へ事業を展開し、民生企業としての基盤を固めていきます。また、高度成長期へと至る時代のニーズを的確に見抜き、海外から最新技術を導入して射出成形機の製造・販売を開始するなど、高い先見力で現在の総合プラスチック機械メーカーとしての礎を築きました。

1940

1960



押出機

戦前より火砲製造で蓄積した機械加工・制御技術を活かし、押出機を製造。これを皮切りにプラスチック事業を拡大させていく。



射出成形機

西ドイツ企業から技術導入を行い射出成形機を手掛ける。その後中空成形機など様々な成形機をラインナップし、プラスチック・ゴム製造装置と合わせ総合プラスチック機械メーカーとしての地位を築いていく。

素材とメカトロニクスの総合企業として、産業のあらゆる領域へ。

高度成長期には、長年にわたり蓄積してきた鍛造・溶接技術が国内はもとより海外においても高く評価されるようになりました。クラッド鋼管の需要伸長や石油精製圧力容器の海外展開が拡大するとともに、特殊鍛練法を開発して原子力圧力容器部材の一体鍛造に世界で初めて成功するなど、高い独創技術を確立し世界の発電インフラ向け受注を拡大させていきました。

1970

2000



クラッド鋼管



鍛練プロセス

天然ガス輸送用にクラッド鋼管の需要が伸長。主力製品の地位を確立。鍛造・溶接技術を活かした大型の石油精製圧力容器も海外で高い評価に。

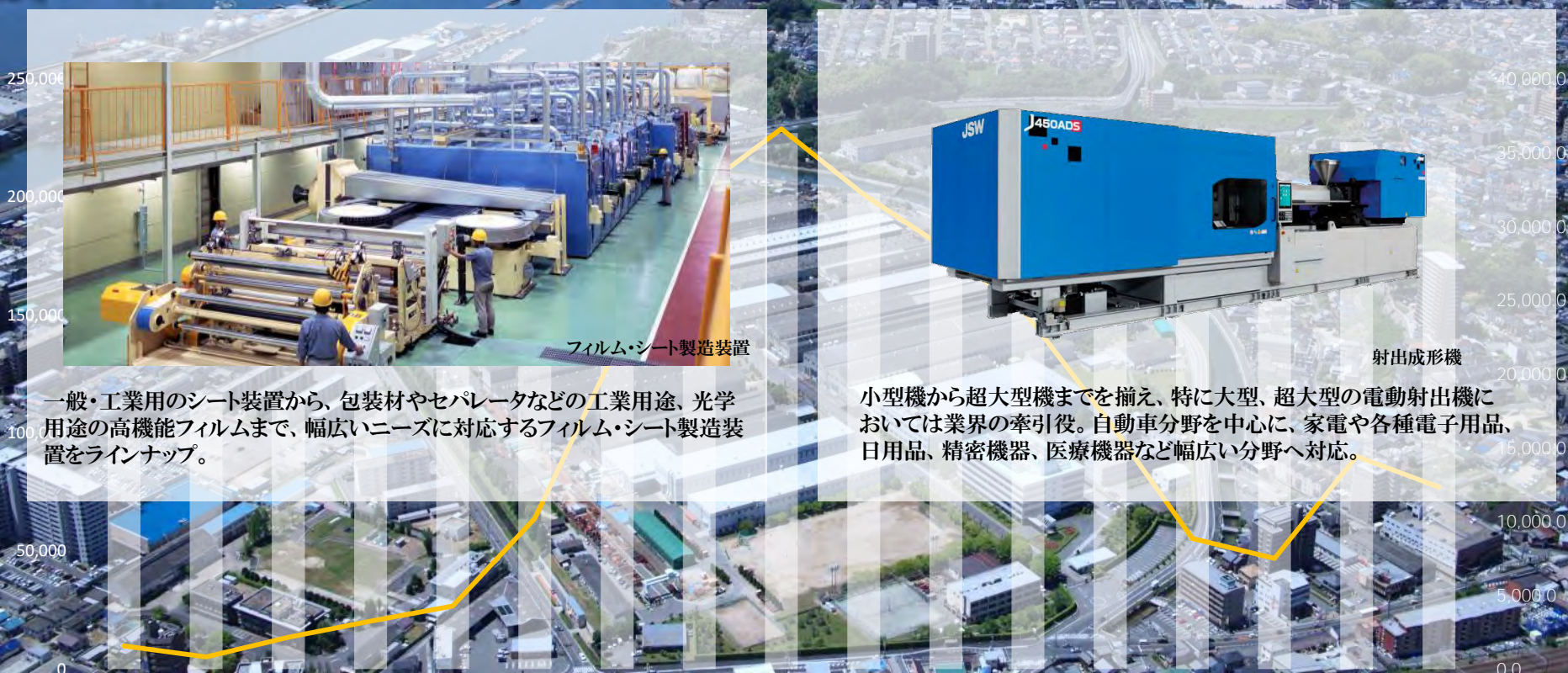
大口径リング材製造のための特殊鍛練法を開発。大型鋼塊からの一体鍛造を可能にし、発電インフラ向けの受注を大幅に拡大させていく。

産業機械事業を成長の牽引役に、新たなJSW像の確立へ。

ICTの普及などにより産業構造が変化するなか、大型造粒機や二軸混練押出機、フィルム・シート製造装置や射出成形機をはじめとする樹脂機械が大きく伸長し高い市場シェアを獲得しています。これらの製品を成長の牽引役に、世界トップの総合プラスチック機械メーカーとしてさらに大きく飛躍しようとしています。

2000

2018



時代に先駆ける「最初の一步」をお客さまとともに踏み出す企業。

日本製鋼所は“ものづくり”、“価値づくり”の企業です。品質にこだわり抜くDNAをベースに、前例がなく難易度の高い要請においても発揮される高い専門性、日本企業ならではのこだわりや高い技術要請に、絶えず応え続けてきたからこそ培われた強固な顧客基盤が、お客様が最初の一步を踏み出すパートナーとして選んでくださる所以です。

技術力
Technology

丈夫なもの、壊れないもの、良いものをつくるという「ものづくり企業のDNA」

先見力
Prescient

時代の流れを的確に見抜き、前例のない分野にも果敢に取り組む

イノベーション力
Innovation

高い技術力と専門性を背景に新技術を確立し、新たな市場を拓く

ものづくりNo.1グローバル企業への道を支える「究める力」。



広島製作所

プラスチック機械のエキスパートとして、高精度、高信頼性、省エネを実現した、最新鋭機器を続々と誕生させています。造粒機、二軸混練押出機、フィルム・シート製造装置、小型から超大型まで幅広く取り揃えた射出成形機をラインナップする、世界No.1の総合プラスチックメーカーを牽引する工場です。



横浜製作所

IT関連製品のエキシマレーザーアニール装置は、高精細の液晶パネル（LCD）や有機EL（OLED）パネルの量産に不可欠であり、市場トップのシェアを占める横浜の主力製品です。また、次世代パネルのニーズに対応した装置も開発し、市場に送り出しています。

室蘭製作所

創業以来、伝統ある素形材工場として日本の重化学工業の発展に寄与してきた室蘭製作所。最大14,000トンの油圧プレスに代表される大型設備や150トンESR溶解炉をはじめとする最新鋭設備を有し、超大型から中小型までの鍛造鋼品、鋼板・鋼管など、エネルギー分野を中心に世界に向けて高品質な製品を供給しています。



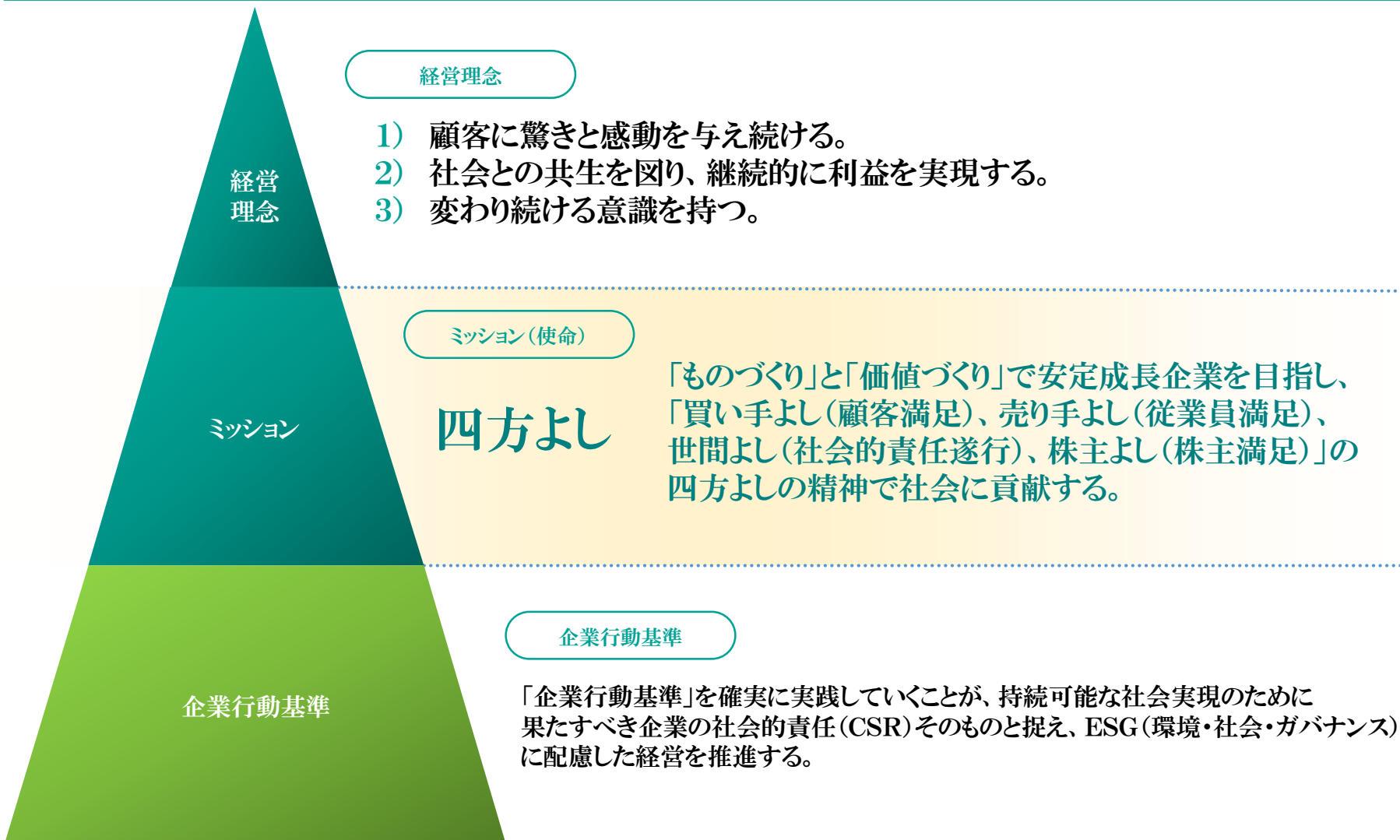


JSWの価値創造

JSWの四方よし経営



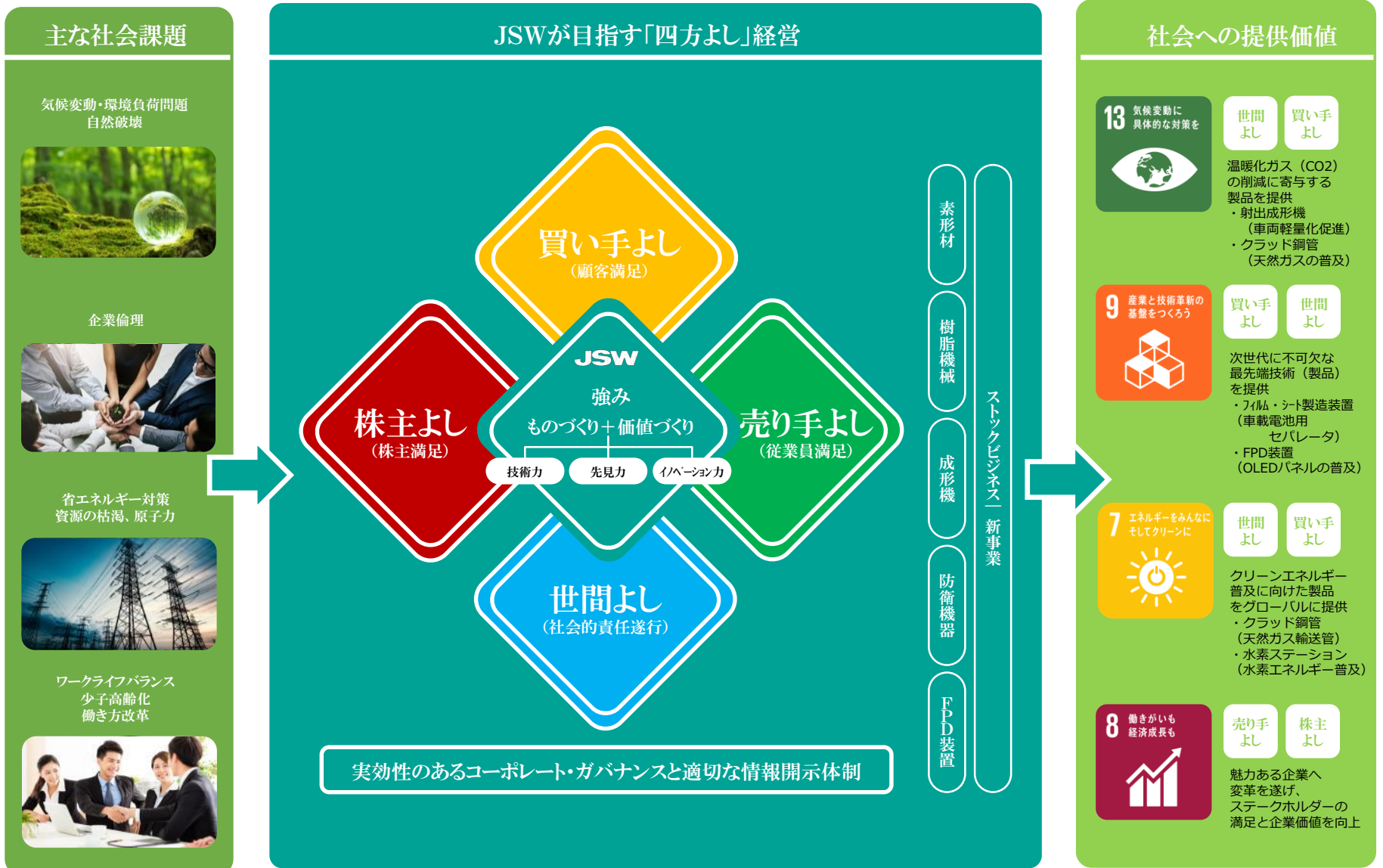
目指すべき企業像：独創技術で変化を創り出し社会の発展に貢献する企業



「ものづくり」&「価値づくり」で
安定成長企業を目指す。



代表取締役社長
宮内 直孝



—地球にやさしいものづくり企業を目指し—



環境負荷低減活動

● 環境マネジメント

各製作所のISO14001の取得と維持継続
(1998年～)

● 環境管理活動

環境中期計画の策定と実行

● 環境負荷物質の低減

大気汚染物質、水質汚濁物質、特定化学物質の
排出基準への適合

● 地球温暖化の防止

エネルギー使用量、二酸化炭素排出量の削減

● 廃棄物の削減

リユース、リデュース、リサイクル (3R) の推進

環境負荷低減製品

▷ 電動射出成形機

従来の油圧式に比べ
・成形質量のばらつき：80%向上
・消費電力 (1/2～1/3)

▷ フィルム・シート製造装置

EVに搭載される高容量
リチウムイオン電池の普及に貢献

▷ クラッド鋼管

クリーンエネルギーとして需要が
期待される天然ガスの輸送管

▷ 水素ステーション用蓄圧器、ユニット

燃料電池自動車 (究極のエコカー)
のインフラ整備に必要な製品



水素ステーション用
パッケージユニット

－社会責任への取り組み－



働き方改革

従業員の多様性、人格、個性を尊重する働き方を
実現し、良好な職場環境を確保

- **労働生産性の向上**
ITツールの活用等を含めた改善の推進
⇒ 企業発展の基盤整備
- **多様性（ダイバーシティ）への取り組み**
 - ・ **女性の活躍推進**
女性社員を増やし、女性が活躍できる
雇用環境の整備と活用推進
 - ・ 「グローバル採用」継続による外国籍人材の
育成強化と交流の活性化
- **従業員満足度の向上**
有給休暇取得の推進、時間外労働時間の削減、
柔軟な働き方の検討

地域貢献活動

企業市民として社会に参画しその発展に貢献

- **地域交流**
美化活動、イベント等を通じた地域社会との
交流を定期的実施
- **工場見学、職業訓練**
近隣の小中学校からの工場見学受入れ、
職業体験実施など市民に広く開放



小学生を招いての工場見学

実効性のあるコーポレート・ガバナンスと適切な情報開示体制の構築。



社外取締役
佐藤 元信

新しい時代へ向けたガバナンスの確立

急激に変化する市場に対し、当社も経営の舵取りを大胆に行うことが求められています。その為には、強固なガバナンスの体制の構築が肝要であり、社外取締役は取締役会のみならず、毎週行われる戦略会議へ出席し、ガバナンスの礎である「稼ぐ力」を念頭に、実のある議論に積極的参加をすることが役割と認識しております。

古い歴史と歴史に蓄えられた技術がある当社は、歴史ある会社だから出来る更なる成長が可能であり、新しい時代へ向けたガバナンスの確立と現事業の変革を導くことに最善を尽くす所存です。



社外監査役
城野 和也

適切なリスク管理とコンプライアンス遵守

当社取締役会では活発な議論がなされており、社外役員も積極的に意見表明をしています。監査役は4名中2名が社外監査役です。

監査役会における密な情報共有や、監査法人・内部監査部門との連携、諸会議への参加、個別監査によって、適切なリスク管理とコンプライアンス遵守、ならびに経営の有効性や効率性を念頭に、外部視点からする経営監視に引き続き尽力してまいります。



新中期経営計画「JGP2020」

JSWが描く将来像



JGP2020

新たな成長基盤の整備

FY2030

「次の10年」でJSWグループの確実な成長を実現させるための基盤整備

- 産業機械セグメント
- 素形材・エネルギーセグメント

～JGP2017

JGP2020

現有事業拡大

生産体制
再構築の推進

『攻めの経営』
事業領域拡大のための
種蒔きと育成

現状規模で安定黒字化
成長機会の発掘と育成

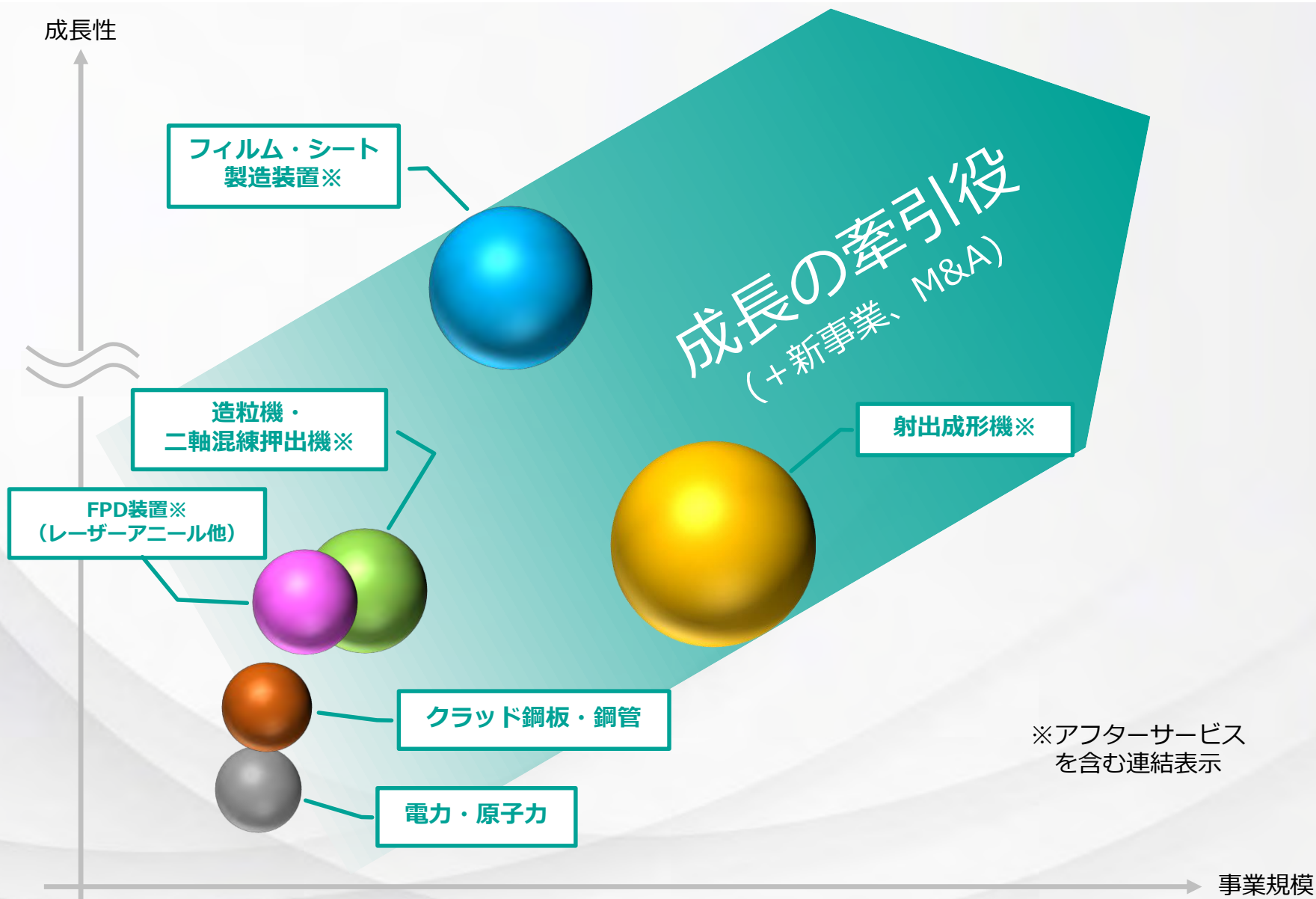
事業規模の拡大伸長

新事業育成

既存事業の堅持

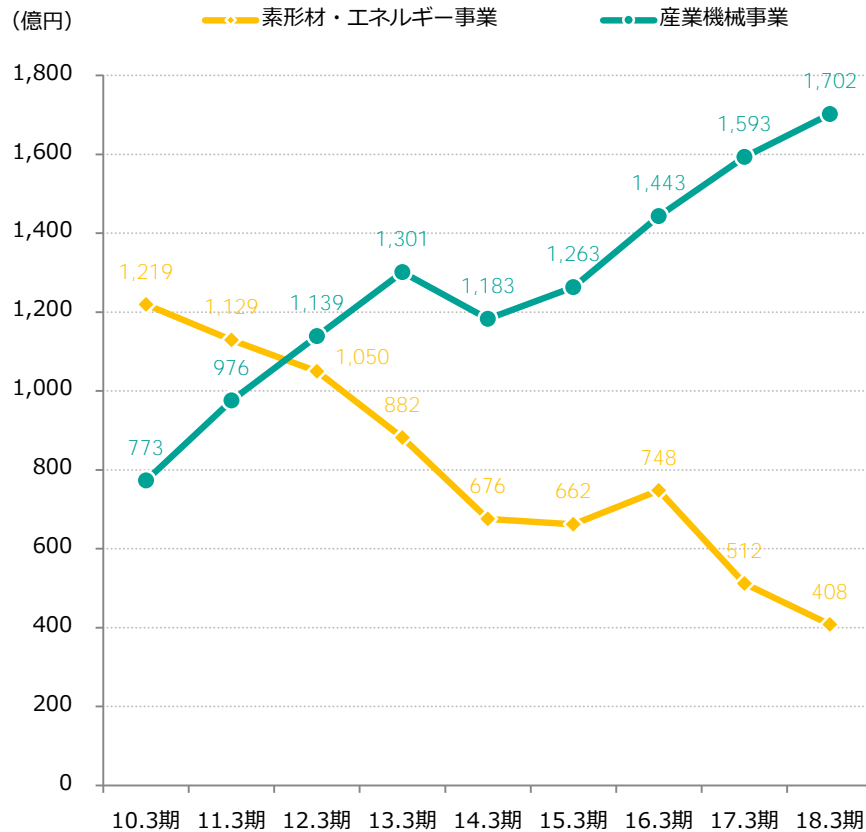
安定した
事業ポートフォリオへ

新事業、M&A

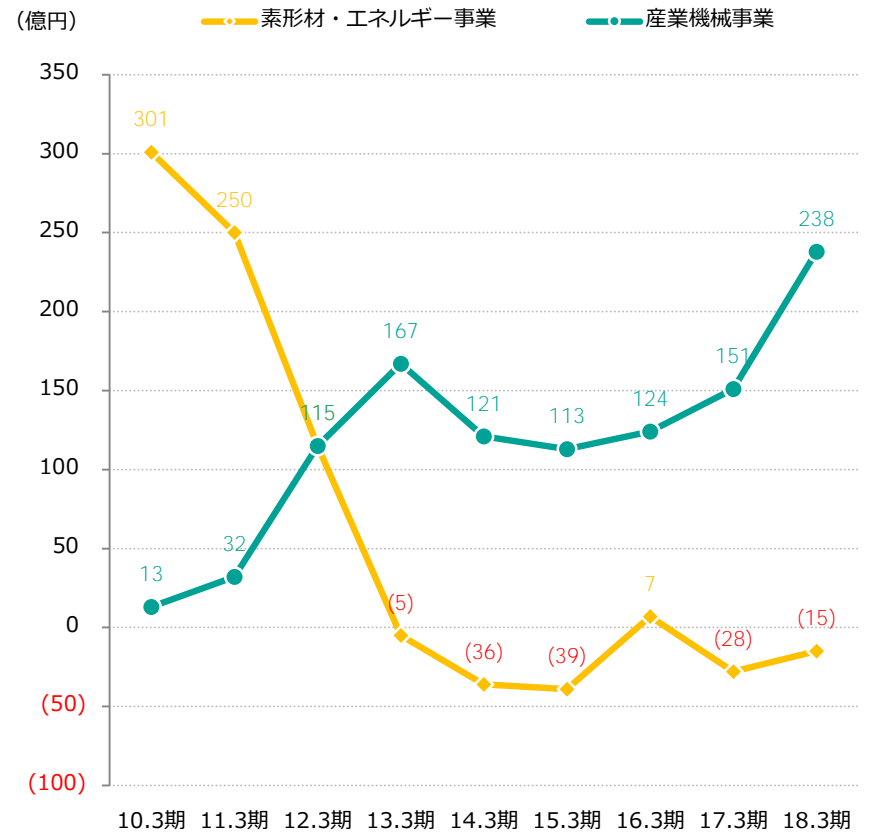


業績の牽引役が素形材・エネルギーから産業機械へ変化。

売上高の推移



営業利益の推移



産業機械で「成長」、素形材・エネルギーは「新生」。

産業機械事業

素形材・エネルギー事業

成長 新生

(単位：億円)

全社



	FY2017	JGP2020
連結売上高	2,129	2,600以上
連結営業利益	213	300以上
売上高営業利益率	10.0%	11.5%以上
ROA	3.7%	7%以上
ROE	9.6%	14%以上

産業機械事業

	FY2017	JGP2020
連結売上高	1,702	2,050以上
営業利益	238	280以上
売上高営業利益率	13.9%	13.6%以上

素形材・エネルギー事業

	FY2017	JGP2020
連結売上高	408	450以上
営業利益	△15	30以上
売上高営業利益率	-3.7%	6.6%以上

JGP2020 ～2030年を見据えた基盤作り～

◆産業機械で「成長」、素形材・エネルギーは「新生」

①経営資源の最適化とアライアンスの強化

経営資源再配分による適正化 ⇒ 産業機械事業へ積極投資、素形材は売上規模に合った体制へ
アライアンス、M&Aの推進による事業規模拡大 ⇒ 自前主義からの脱却

②アフターサービス(ストック型ビジネス)の強化

産業機械事業を中心にサービス体制の基盤強化 ⇒ 安定収益の確保、顧客満足度向上
サービス事業を通じた強固な顧客基盤の構築 ⇒ 次の事業への礎作り

③新事業探索、育成の活性化

メガトレンドを見据えた新事業探索
航空機、水素、結晶、成膜 4分野の育成と事業化推進

基本方針

- 2019年度に向けて現状の事業構成と規模で安定黒字体制を構築
- 新分野製品の事業化

具体的な施策

1 月島機械と製造分野で協業

- ▶ 2019年4月からの操業開始に向けた体制構築

2 固定費の改善

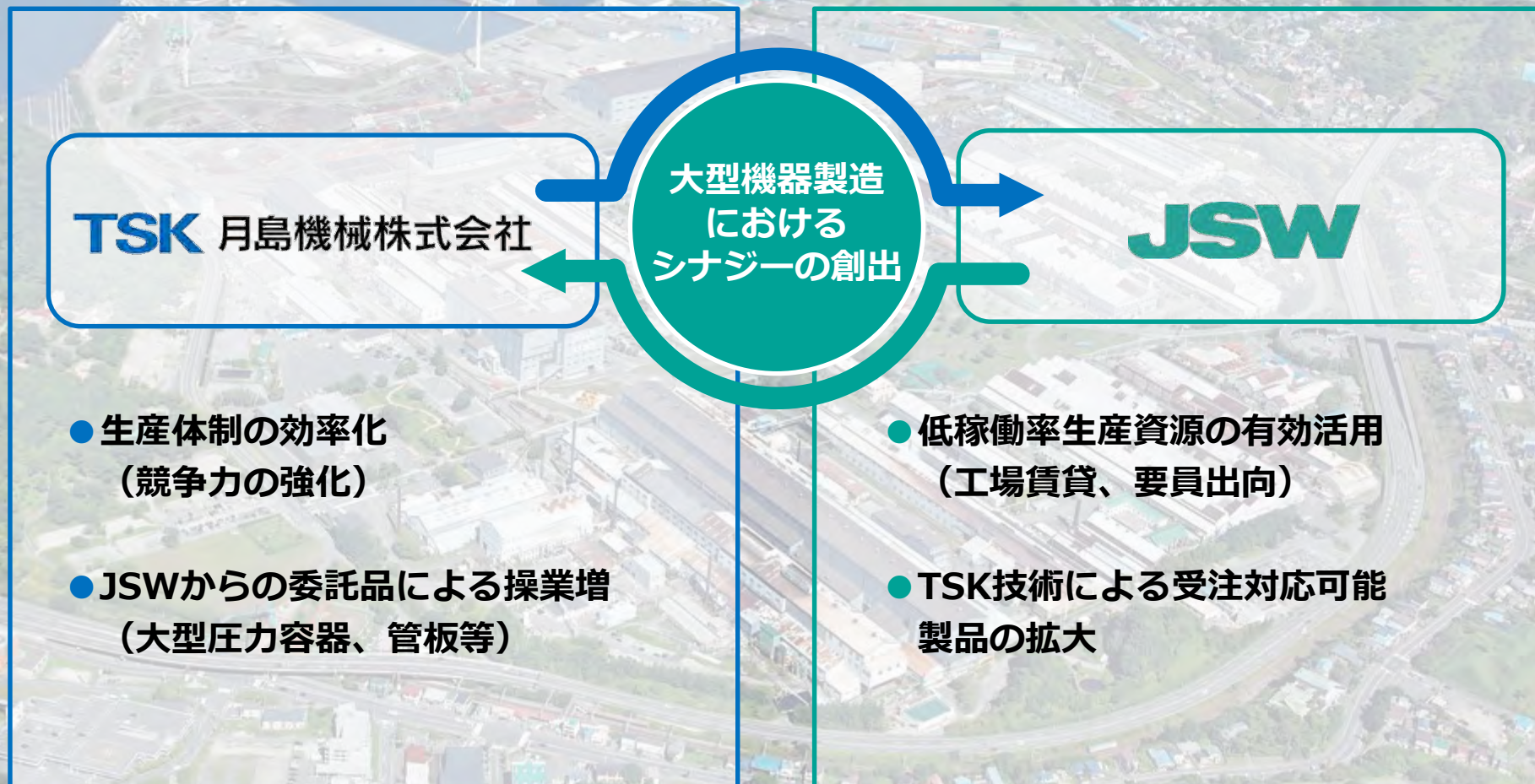
- ▶ 室蘭製作所グループ人員を150名圧縮
- ▶ 遊休設備の整理、適正化

3 新事業の早期上市

- ▶ 新事業推進体制の強化、成長基盤の整備

(単位：億円)	FY2017 実績	FY2018 計画	FY2020 計画
売上高	408	450	450以上
営業利益	△15	5	30以上

月島機械との製造分野の協業に関する基本協定書を締結



基本方針

- 旺盛なセパレータ需要に対応する増産体制の確立
- ポストセパレータを睨んだ製品ラインナップの強化

具体的な施策

1 増産体制の早期確立

2017年度対比で生産能力を倍増

- ▶ セパレータ特需に対応し、生産能力を更に増強

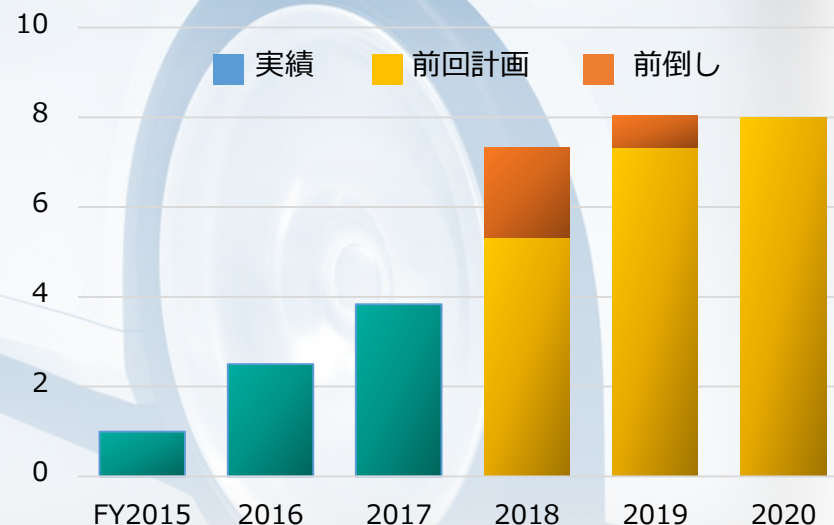
2 市場ニーズを先取りした技術開発

- ▶ ポストセパレータも睨み、トップ企業との共同開発等により市場ニーズをいち早く掴み、最新技術で最適な製品を創出

3 周辺機器および技術の取り込み

- ▶ M&A/アライアンス等による事業の拡大、伸長

生産能力増強計画（指数表示：FY2015を1）



基本方針

- 「マス・カスタマイゼーション戦略」によるゆるぎないJSW成形機ブランド力の強化

具体的な施策

1 軽量化、EV時代に対応する製品群の強化

一小型、大型、超大型機の拡充一

- ▶ 小型機の拡販（車載カメラ用センサー向けなど）
- ▶ 大型Mg射出成形機の早期市場展開（ランプ、電子機器、ケーシングなど）
- ▶ 省スペース（2プラテン）超大型機の投入（大型内外装品の樹脂化）

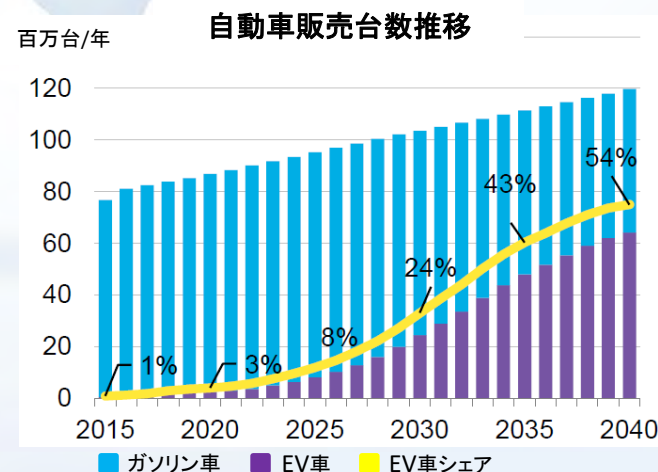
2 重点4地域：

日本、北米、中国、東南アジアへの戦力集中

- ▶ 広島製作所の更なる生産能力向上
- ▶ 中国工場の生産能力および対応機種種の拡大
- ▶ 米国での現地カスタマイズ対応力強化

【マス・カスタマイゼーション戦略】

共通化された基本部分をベースに、地域、顧客ニーズに対応したカスタム仕様の機械を提供し差別化を図る



出典：Bloomberg New Energy Finance

基本方針

- 差別化による既存製品の伸長
- 自前技術の進化とM&Aアライアンスによる新製品の取込み

具体的な施策

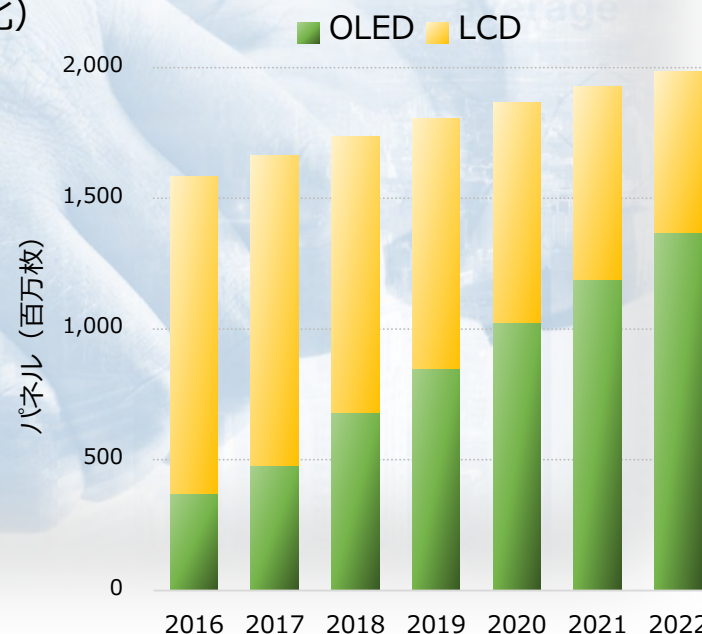
1 差別化戦略の推進

- ▶ 製品ラインナップの拡充（OLED対応、高生産性・大型化）

2 開発製品の戦力化、新製品の創出

- ▶ 次世代ディスプレイ対応システムの製品化
- ▶ OLED用レーザー応用製品の早期戦力化
- ▶ M&A/アライアンスによる技術補完

スマートフォン用OLED市場予測



(自社まとめ)

- 産業機械事業を中心にサービス体制の基盤強化 ⇒ 安定収益の確保、顧客満足度向上
- サービス事業を通じた強固な顧客基盤の構築 ⇒ 次の事業への礎作り

具体的な施策

樹脂製造・加工機械

- ▶ サービス体制の強化による事業拡大
- ▶ 短納期体制の確立

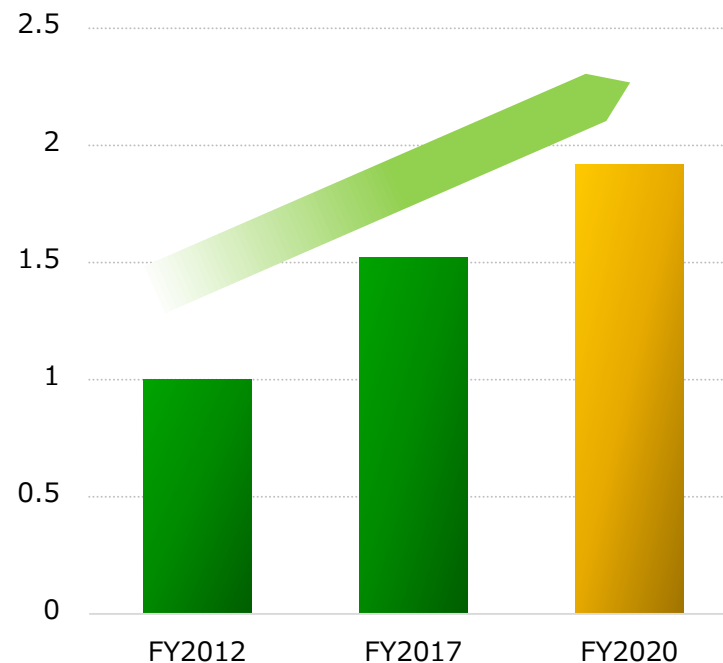
射出成形機

- ▶ グローバル体制の強化
- ▶ IoT等を活用した提案型サービス強化による事業拡大
(予防保全、保守サービスなど)

レーザーアニール装置

- ▶ 中国市場での技術サポート体制の充実
および部品即納体制の早期構築

サービス事業売上高推移と計画
(FY2012を1として指数表示)



● メガトレンドを見据えた新事業探索 ⇒ 航空機、水素、結晶、成膜 4分野+αの育成と事業化推進

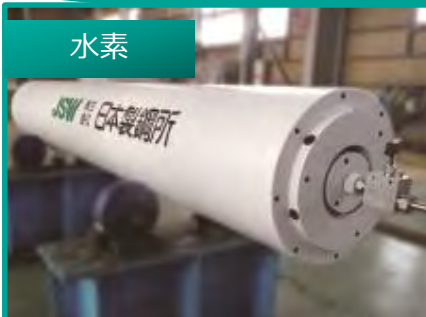
新事業推進本部

航空機



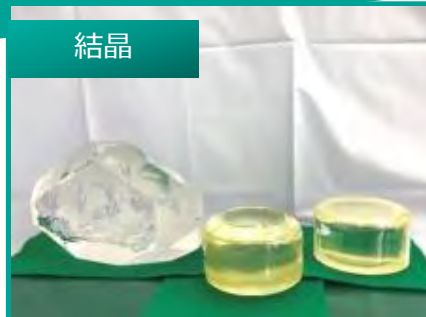
パートナー会社の指導の下、航空機用部材製造のための工場整備・設備投資、認証を取得し、金属接着製品・複合材製品を室蘭で生産。今後需要増が予想される民間航空機用複合材製品について量産体制を整備。

水素



当社が保有する耐水素材料技術などを適用した蓄圧器、圧縮機を核とした水素ステーションビジネスの拡大・強化。水素吸蔵合金技術をベースとしたMHタンクを、エネルギー貯蔵・供給システム、燃料電池応用分野などへ展開。

結晶



「第5世代通信規格（5G）」のインフラおよび端末開発が加速しており、光通信・無線通信・センシング分野での結晶材料の用途が拡大。これに適合するSAW用複合基板・光通信用複合基板・GaN結晶基板などの開発を推進。

成膜



ECR成膜装置は、応用分野が拡大している半導体レーザーのコーティングや、電子デバイスの保護層など、高品質の成膜を実現。ECR装置のさらなる拡販を図ると共に、ALD装置やEB蒸着装置などウエハ用の各種成膜装置を拡充。

キャッシュ創出力の強化と有効活用により企業価値を向上。





2019年3月期計画

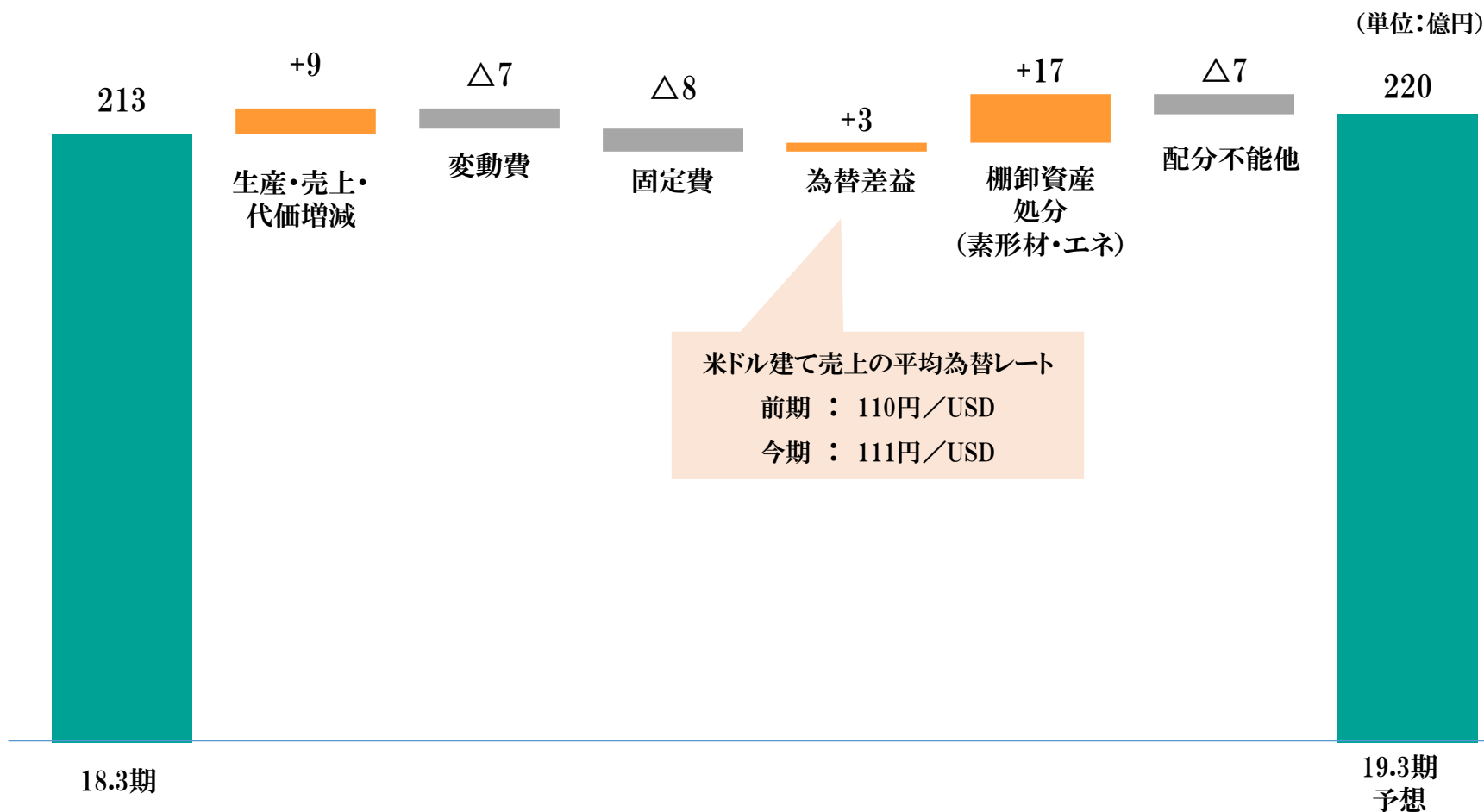


売上高、営業利益とも前年並みの高水準を予想。

(単位:億円)

	18.3期 実績 (A)	19.3期 予想			前期比 (B) - (A)
		上期	下期	通期 (B)	
受注高	2,360	1,100	1,200	2,300	△60
売上高	2,129	1,100	1,100	2,200	71
営業利益 (率)	213 10.0%	100 9.1%	120 10.9%	220 10.0%	7
経常利益	221	100	120	220	△1
純利益	107	80	70	150	43
1株当たり 純利益(円)	145.77	108.86	95.25	204.11	58.34
1株当たり 配当金(円)	37.5	25	25	50	12.5

調達費増と増産対応投資が減益要因も前年比3%増益。



産業機械事業

旧開示区分(～FY2017)	新開示区分(FY2018～)
樹脂製造・加工機械	樹脂製造・加工機械
成形機(連結)	成形機(連結)
その他	FPD装置(連結) ※
連結会社他	その他
	連結会社他

※FPD (Flat Panel Display) 装置(連結) :
レーザーアニール装置+レーザー応用製品+関連サービス

変更製品、関連会社等	旧開示区分⇒新開示区分
レーザーアニール装置 (応用製品含む)	その他⇒FPD装置(連結)
JSW IT サービス(株)	関連会社他⇒FPD装置(連結)
関連会社1社	連結会社他⇒その他事業

素形材・エネルギー事業

旧開示区分(～FY2017)	新開示区分(FY2018～)
電力・原子力	電力・原子力
石油精製用圧力容器	クラッド鋼板・鋼管
クラッド鋼板・鋼管	その他
風力発電機	連結会社他
その他	
連結会社他	

変更製品、関連会社等	旧開示区分⇒新開示区分
石油精製用圧力容器	石油精製用圧力容器⇒その他
風力発電機	風力発電機⇒その他事業
関連会社3社	連結会社他⇒その他事業

不動産その他事業

旧開示区分(～FY2017)	新開示区分(FY2018～)
不動産その他事業	その他事業 (不動産は営業外へ)

産業機械は引き続き高水準で利益を牽引、素形材は黒字化へ。

産業機械事業

(単位:億円)

	18.3期 実績 ※1 (A)	19.3期 予想 (B)	前期比 (B) - (A)
受注高	1,855	1,800	△55
売上高	1,689	1,700	11
営業利益 (率)	237 14.0%	235 13.8%	△2 -0.2%

※1 関連会社1社を除いた実績

素形材・エネルギー事業

	18.3期 実績 ※2 (A)	19.3期 予想 (B)	前期比 (B) - (A)
受注高	430	450	20
売上高	363	450	87
営業利益 (率)	△9 -2.5%	5 1.1%	14 3.5%

※2 風力発電機、関連会社3社を除いた実績

防衛関連機器の売上高減を樹脂製造・加工機械でカバー。

	売上高・営業利益			受注高			(単位:億円)
	18.3期 実績 ※ (A)	19.3期 予想 (B)	前期比 (B)-(A)	18.3期 実績 ※ (C)	19.3期 予想 (D)	前期比 (D)-(C)	
樹脂製造・ 加工機械	502	610	108	638	670	32	
成形機(連結)	645	650	5	724	670	△54	
FPD装置(連結)	151	150	△1	142	170	28	
その他	284	180	△104	229	180	△49	
連結会社他	107	110	3	122	110	△12	
合計	1,689	1,700	11	1,855	1,800	△55	
営業利益	237	235	△2				

※ 関連会社1社を除いた実績

クラッド鋼管の売上高増などにより前期比増益を計画。

売上高・営業利益

受注高

(単位:億円)

	売上高・営業利益			受注高		
	18.3期 実績 ※ (A)	19.3期 予想 (B)	前期比 (B)-(A)	18.3期 実績 ※ (C)	19.3期 予想 (D)	前期比 (D)-(C)
電力・原子力	172	160	△12	130	150	20
クラッド鋼板・ 鋼管	70	130	60	139	150	11
その他	62	100	38	103	90	△13
連結会社他	59	60	1	58	60	2
合計	363	450	87	430	450	20
営業利益	△9	5	14			

※ 風力発電機、関連会社3社を除いた実績



答えはいつも先にある。
 後ろを振り返るよりも、
 一步でも前に突き進む。
 ものづくりの未来を変える。

JSW
 THE JAPAN STEEL WORKS, LTD.
 日本製鋼所



速
 速く進むのが当たり前でも、
 速く進むだけじゃダメで、
 速く進むのが当たり前。
 ものづくりの未来を変える。

JSW
 THE JAPAN STEEL WORKS, LTD.
 日本製鋼所



柔
 柔らかいものほど、
 強くたつたは強い。
 柔らかいものほど、
 ものづくりの未来を変える。

JSW
 THE JAPAN STEEL WORKS, LTD.
 日本製鋼所



超
 高みを超え、
 さらに上を目指して。
 高みを超え、
 ものづくりの未来を変える。

JSW
 THE JAPAN STEEL WORKS, LTD.
 日本製鋼所



攻
 攻めただけじゃ、
 勝てない。
 攻め続けることが、
 ものづくりの未来を変える。

JSW
 THE JAPAN STEEL WORKS, LTD.
 日本製鋼所

A hand with a finger pointing towards a circular button. The button has the text 'FUTURE' above a horizontal line and 'START' below it. The background is dark and textured.

FUTURE
START

JSW 日本製鋼所



参考資料



(単位:億円)

	13. 3期	14. 3期	15. 3期	16. 3期	17. 3期	18. 3期
売上高	2,206	1,887	1,946	2,233	2,124	2,129
素形材・エネルギー事業	882	676	662	748	512	408
電力・原子力	374	226	274	192	193	172
石油精製用圧力容器	43	41	42	14	17	10
クラッド鋼板・鋼管	293	267	162	393	135	70
風力発電機	11	17	57	12	39	16
その他	123	72	70	69	53	55
連結会社	38	53	57	68	75	85
産業機械事業	1,301	1,183	1,263	1,443	1,593	1,702
樹脂製造・加工機械	370	283	325	364	361	502
成形機(連結)	409	470	536	564	576	645
その他	377	318	250	326	468	370
連結会社	145	112	152	189	188	185
不動産その他事業	22	27	20	40	18	17
営業利益	166	88	75	144	123	213
素形材・エネ事業	△5	△36	△39	7	△28	△15
産業機械事業	167	121	113	124	151	238
不動産その他事業	8	11	9	20	9	8
純利益	82	55	△53	△166	△49	107

主要な財産状況・キャッシュフロー等の推移

(単位:億円)

	13. 3期	14. 3期	15. 3期	16. 3期	17. 3期	18. 3期
総資産	3,039	2,931	3,196	2,931	2,753	2,974
素形材・エネルギー事業	1,202	1,115	1,114	602	375	403
産業機械事業	968	993	1,084	1,243	1,237	1,281
不動産その他事業	133	129	130	120	118	117
純資産	1,343	1,392	1,382	1,113	1,075	1,186
1株あたり純資産額(円) ※17.3期以降は株式併合後	359.29	372.83	368.81	299.41	1,446.44	1,592.47
自己資本比率(%)	43.83	47.09	42.72	37.53	38.6	39.3
自己資本利益率(%)	6.35	4.07	△3.88	△13.46	△4.6	9.6
営業活動による キャッシュ・フロー	237	115	115	197	120	267
投資活動による キャッシュ・フロー	△58	△57	△26	△121	△135	△50
財務活動による キャッシュ・フロー	△152	△150	△29	47	△12	△24
現金及び現金同等物の 期末残高	509	422	491	614	586	778

日本製鋼所グループは、持続可能な社会の実現を目指す企業として、次の10原則に基づき、国の内外において、全ての法律、国際ルール及びその精神を遵守するとともに、高い倫理観をもって社会的責任を果たしていく。

- 1.持続可能な経済成長と社会的課題の解決を図るために、イノベーションを通じて、社会に有用で安全性に配慮した製品・技術・サービスを開発・提供する。
- 2.公正かつ自由な競争に基づく適正な取引、責任ある調達を行う。また、政治、行政とは健全な関係を維持する。
- 3.企業価値向上のため、適切な企業情報を積極的かつ公正に開示し、幅広いステークホルダーとの建設的な対話を行う。
- 4.全ての人々の人権を尊重する。
- 5.市場や顧客のニーズを製品・技術・サービスに反映した上で、顧客からの問い合わせ等に速やかに対応することにより、社会と顧客の満足と信頼を獲得する。
- 6.従業員の多様性、人格、個性を尊重する働き方を実現し、良好な職場環境を確保する。
- 7.環境問題への取り込みは企業としての重要な責務であることを認識し、主体的に活動する。
- 8.企業市民として、社会に参画し、その発展に貢献する。
- 9.市民社会や企業活動に脅威を与える反社会的勢力やテロ、サイバー攻撃、自然災害等に対して、組織的な危機管理を徹底する。
- 10.経営トップは、この行動基準の精神の実現が自らの役割であることを認識し、実効あるガバナンスを構築した上で、当社および関連会社に周知徹底を図り、あわせてサプライチェーンにも本行動基準の精神に基づく行動を促す。
また、本行動基準の精神に反し、社会からの信頼を失うような事態が発生した時には、経営トップが率先して問題解決、原因究明、再発防止等に努め、その責任を果たす。